

【平成28年度 茨城県内国有林野等所在市町村長有志協議会を開催】

平成28年11月10日、水戸市内のホテルにおいて、「平成28年度茨城県内所在市町村長有志協議会」を開催しました。当日は、茨城森林管理署管内所在市町村の内、11市町村から首長や担当部長等に出席して頂きました。



会議冒頭、代表世話人である大久保常陸太田市長から、「本会の目的は、年1回の会議であるが、民有林と国有林が業務の連携により社会経済の発展、国有林野事業の円滑な推進、地球温暖化による様々な自然災害がおきている中でのCO2の削減、森林の環境整備、林業の活性化、緑の循環によりもっと木材を使用し生産性の向上を図ることである。これらの取組を民国連携して進めて頂きたい」との挨拶がありました。

続いて、関東森林管理局平野次長が挨拶し、「林業の成長産業化に向けて各施策を実行しており、これからも地域の皆様と連携して取り組んでいきたい。森林施業の低コスト化、システム販売、木材の安定供給を率先して取り組んでいる。ここ茨城では宮の郷工業団地を拠点とした木材の加工部門が充実している中で、地域特性を生かしながら事業運営に努めていきたい。民有林と国有林の垣根を越えて一体となって事業を進めていきたい」と話しました。



議事に入り、関東森林管理局松井企画調整課長から最近の林野行政の動向として、平成29年度林野庁概算要求、林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進、林業成長産業化地域の指定や地方財政措置について説明し、これらの施策を活用して市町村財政の負担軽減に繋がればありがたい、との話をしました。



続いて当署下平署長から、管内の取組を紹介し、「茨城森林管理署は全国120署等の中で、収穫量全国一を誇っている。その理由として、人工林率が高い、生長量が良い、高い路網密度、事業体の実行能力が高いことがあげられる」との話に続き、各市町村ごとの事業量や低コスト化の取組について説明しました。

茨城県からは、森林湖沼環境税についての説明があり、県産材の有効利用、県産材の流通状況、木づかい運動の推進、緑の循環システム等についての情報提供がありました。

意見交換では、「森林整備により発生した材の有効活用」「エリートツリー及び早生樹の推進」「漆（特用林産）の振興」「レクリエーションの森等の活用」「国有林内の眺望伐採、枯損木処理、枝払いの要望」について意見・要望が出され、署及び局から「国有林として、関係者と連携して課題に取り組んでいきたい」と回答しました。



今回の会議は次期代表世話人等の選出の時期に当たり、次期代表世話人を常陸大宮市長に、副代表世話人を引き続き大子町長にお願いすることとし、閉会となりました。